

大阪府道路公社 経営目標（目標値）の変更について

【変更理由】

○R4年度経営目標については、令和4年4月28日審議会においてご審議いただき、その際「コスト縮減額」の目標値21百万円については、令和4年2月にご審議いただいた中期経営計画の目標値と同値を設定。

○コスト縮減の主な取り組みとして、電力調達方式の見直し（14百万円）、清掃回数の見直し等（3.5百万円）、深夜帯の交通管理体制の見直し（3.5百万円）を見込んでいた。

○しかしながら、令和4年10月からの新電力契約について、令和4年6月に見積依頼を行ったところ、16者すべてが辞退したことから、新電力による契約ができず、関西電力の最終保証供給の契約を行う見込みとなり、今後の電気料金の見通しが困難となった。

○本成果指標に当たって人件費の縮減効果を含めていないため、法人の取組み努力による目標達成が困難となっていることから、電力調達方式の見直し（14百万円）についてコスト縮減額に含めないこととし、目標値の修正をお願いするもの。

目標値を修正する指標

指標名	R4.4.28審議時目標値	指標・目標値の修正等
コスト縮減額	21百万円	⇒ <u>7百万円</u>

R4.4.28審議時 経営目標

様式 2

法人名

大阪府道路公社

○ 令和3年度の経営目標達成状況及び令和4年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 〔見込値〕	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (R4~R6)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R4 目標値	最終年度 目標値	
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額		億円	40	130.7	136.7	[138.8]	145.6	45	145.6	161.6	継続2路線(鳥飼仁和寺大橋有料道路、箕面有料道路)のR4年度の料金収入、維持管理費等の費用見直しに基づき算定
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路公社は、道路管理者に代わって、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還し、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引継ぐことになる。 ○ 従って、建設費を着実に償還することが道路公社における事業の根幹であり、総合的な指標である「建設費の計画的な償還(償還準備金等積立額)」を最重要の経営目標とする。 										<p>中期経営計画(2022~2024)及び、お客様サービス向上戦略に基づき、以下の取組みを進めることにより、建設費の着実な償還を推進する。</p>	
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理路線を適正な状態に保ち、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供するためには、責任ある道路の維持管理(道路施設や設備の定期的な点検、補修や更新などの対策)が必要となるが、無計画で場当たり的な維持管理では、多大な費用と時間が必要となる。 ○ 国の将来予測によると、自動車交通量(走行台・キロ)は減少傾向にあり、そういう状況の中で、管理路線を利用する交通量を確保し、安定的な収入の確保が必要となる。 ○ R2年に発生した新型コロナウイルスへの感染防止対策など緊急事態時において求められる事柄へ柔軟に対応する必要がある。 										<p>①コスト削減の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直しに併せて、新たな取組みを追加 ○電力調達方式の見直し <p>②利用促進の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥飼仁和寺大橋有料道路に導入したネットワーク型ETCの利用率向上を目指した情報発信 ○公社のホームページやTwitterを含む、ソーシャルメディアによる情報発信 ○NEXCO西日本のPA・SA、観光協会などでの情報発信 ○近隣の集客施設やイベント等での利便性や等のPR活動 ○周辺の観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施、路線情報リーフレットの発行 ○近畿5道路公社との連携による利用促進策の検討・実行 	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ R4年3月に策定した「中期経営計画(2022~2024)」に基づくとともに、時代の変革や急激な社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう以下の取組みを行う。 1 コスト削減の取組み 効率的・効果的な維持管理を実施するとともに、これにかかる維持管理費等について引き続き削減に取り組む。 2 利用促進の取組み 観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施、路線情報リーフレットの発行を行うとともに、その内容をソーシャルメディアを通じて発信するとともに大阪府と連携し運輸・サービス業の企業や観光協会などへ情報発信を行い、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。 3 安全・安心で利便性の高い道路サービス提供に向けた取組み 「大阪府道路公社維持管理方針」に掲げるライフサイクルコストを考慮した予防保全の考え方に基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するとともに、事故・渋滞対策の推進、利用者ニーズ、社会情勢の変化を反映したサービス向上に努める。 										<p>③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常的な維持管理業務の着実な実施(防災・料金収受設備点検等) ○計画的な維持管理(箕面有料道路の非常電話設備更新工事等) ○利用者ニーズを反映したサービス向上及び社会情勢の変化への対応 利用者に対する新型コロナウイルス感染防止対策 鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率向上 	

法人名	大阪府道路公社
-----	---------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 〔見込値〕	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (R4～R6)		R4目標設定の考え方 (数値の補綴) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R4 目標値	最終年度 目標値		
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数		件	10	0	0	0	0	10	—	—	穴ぼこ、路上障害物、雪氷、安全施設不備等の管理瑕疵に起因する事故発生防止のため、365日24時間の交通管理ハットールに加え、公社職員による施設・設備の点検の実施により、事故発生ゼロを目標とする。	お客様の通行の安全性向上を第一に考え、ハットール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。道路構造物を常に良好な状態に保全し、構造物等施設点検の充実を図る。
② 利用者の利便性増進	鳥飼仁和寺大橋有料道路へのネットワーク型ETCの整備		導入	5	—	導入	導入	—	—	—	—	—	—
	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率	☆	%	—	—	—	(6.3)	10.0	10	—	—	利用者からの感嘆を不安視する声やETC導入の要望が寄せられ、ネットワーク型ETCを導入したことから、利用者を増加させることで、より一層の整備効果を上げるもの。令和4年度における利用促進効果を計るため、令和5年3月の1ヵ月間における利用率を目標値とする。	ネットワーク型ETC導入の周知を図るため、料金所や物流事業者等への広報活動を実施すると共に、現金利用者に対してのアンケートを実施し、ネットワーク型ETCへの転換を促進する検討を行う。
	日平均交通量		台	10	18,993	20,211	[20,303]	—	—	—	—	—	—
	利用促進策等の効果的な情報発信		項目	5	—	8	×6	7	5	—	—	コロナ禍を踏まえた各路線の知名度や利便性の周知度の向上を図る利用促進策や路線情報の取り組み	路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用促進策や路線情報を市役所、観光協会、Youtubeなどを活用して適切な時期に発信する。
	SNS広報の閲覧数	☆	千人	—	(60)	—	(65)	70	5	—	—	Twitterを活用して各路線の認知度を向上させるため、閲覧数(インプレッション数)をR3実績を超える人数に設定	路線の認知度向上をが図られるよう、Twitterを活用して魅力的な情報発信を行い、閲覧数を増やす。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

利用台数及び安定的な事業収入の確保	有料道路料金収入		百万円	10	1,736	1,886	[1,964]	—	—	—	—	—	—
維持管理方針に基づく計画的な維持管理	維持管理費		百万円	10	903	1,026	[1,010]	—	—	—	—	—	—
④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額		百万円	10	24	17	[17]	21	10	21	78	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し、電力調達方式の見直し等によるコスト縮減の取り組みによる縮減見込額を計上	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し、電力調達方式の見直し等によるコスト縮減の実施を継続。
	職員定数	☆	人	—	(25)	—	(25)	22	15	—	20	R3年度職員定数である25人に対し、中期経営計画期間内において3人の職員定数削減を設定	組織体制を部課制からグループ制に見直すことで、事務の効率化を図り、更なる職員定数削減に取り組む。

【凡例】

- ・☆はR4年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

R4.8.9 目標変更案

様式 2

法人名

大阪府道路公社

○ 令和3年度の経営目標達成状況及び令和4年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 〔見込値〕	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (R4～R6)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R4 目標値	最終年度 目標値	
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額		億円	40	130.7	136.7	139.0	145.6	45	145.6	161.6	継続2路線(鳥飼仁和寺大橋有料道路、箕面有料道路)のR4年度の料金収入、維持管理費等の費用見通しに基づき算定
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路公社は、道路管理者に代わって、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で建設費を償還し、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引継ぐことになる。 ○ 従って、建設費を着実に償還することが道路公社における事業の根幹であり、総合的な指標である「建設費の計画的な償還(償還準備金等積立額)」を最重要の経営目標とする。 										<p>中期経営計画(2022～2024)及び、お客様サービス向上戦略に基づき、以下の取組みを進めることにより、建設費の着実な償還を推進する。</p> <p>①コスト削減の具体的な取組み ○これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直しに併せて、新たな取組みを追加</p> <p>②利用促進の具体的な取組み ○鳥飼仁和寺大橋有料道路に導入したネットワーク型ETCの利用率向上を目指した情報発信 ○会社のホームページやTwitterを含む、ソーシャルメディアによる情報発信 ○NEXCO西日本のPA・SA、観光協会などでの情報発信 ○近隣の集客施設やイベント等での利便性等のPR活動 ○周辺の観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施、路線情報リーフレットの発行 ○近畿5道路公社との連携による利用促進策の検討・実行</p> <p>③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた具体的な取組み ○日常的な維持管理業務の着実な実施(防災・料金収受設備点検等) ○計画的な維持管理(箕面有料道路の非常電話設備更新工事等) ○利用者ニーズを反映したサービス向上及び社会情勢の変化への対応 〔利用者に対する新型コロナウイルス感染防止対策 鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率向上〕</p>	
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理路線を適正な状態に保ち、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供するためには、責任ある道路の維持管理(道路施設や設備の定期的な点検、補修や更新などの対策)が必要となるが、無計画で場当たり的な維持管理では、多大な費用と時間が必要となる。 ○ 国の将来予測によると、自動車交通量(走行台・キロ)は減少傾向にあり、そういう状況の中で、管理路線を利用する交通量を確保し、安定的な収入の確保が必要となる。 ○ R2年に発生した新型コロナウイルスへの感染防止対策など緊急事態時において求められる事柄へ柔軟に対応する必要がある。 											
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ R4年3月に策定した「中期経営計画(2022～2024)」に基づくとともに、時代の変革や急激な社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう以下の取組みを行う。 1 コスト削減の取組み 効率的・効果的な維持管理を実施するとともに、これにかかる維持管理費等について引き続き削減に取り組む。 2 利用促進の取組み 観光施設等とタイアップしたキャンペーンの実施、路線情報リーフレットの発行を行うとともに、その内容をソーシャルメディアを通じて発信するとともに大阪府と連携し運輸・サービス業の企業や観光協会などへ情報発信を行い、各路線の知名度の向上と利便性の周知に努める。 3 安全・安心で利便性の高い道路サービス提供に向けた取組み 「大阪府道路公社維持管理方針」に掲げるライフサイクルコストを考慮した予防保全の考え方に基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するとともに、事故・渋滞対策の推進、利用者ニーズ、社会情勢の変化を反映したサービス向上に努める。 											

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 〔見込値〕	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (R4～R6)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R4 目標値	最終年度 目標値		
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数		件	10	0	0	0	0	10	—	—	穴ぼこ、路上障害物、雪氷、安全施設不備等の管理瑕疵に起因する事故発生防止のため、365日24時間の交通管理パトロールに加え、公社職員による施設・設備の点検の実施により、事故発生ゼロを目標とする。	お客様の通行の安全性向上を第一に考え、パトロール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。道路構造物を常に良好な状態に保全し、構造物等施設点検の充実を図る。
② 利用者の利便性増進	鳥飼仁和寺大橋有料道路へのネットワーク型ETCの整備		導入	5	—	導入	導入	—	—	—	—	—	—
	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率	☆	%	—	—	—	(6.3)	10.0	10	—	—	利用者からの感嘆を不安視する声やETC導入の要望が寄せられ、ネットワーク型ETCを導入したことから、利用者を増加させることで、より一層の整備効果を上げるもの。令和4年度における利用促進効果を計るため、令和5年3月の1か月間における利用率を目標値とする。	ネットワーク型ETC導入の周知を図るため、料金所や物流事業者等への広報活動を実施すると共に、現金利用者に対してのアンケートを実施し、ネットワーク型ETCへの転換を促進する検討を行う。
	日平均交通量		台	10	18,993	20,211	20,303	—	—	—	—	—	—
	利用促進策等の効果的な情報発信		項目	5	—	8	×6	7	5	—	—	コロナ禍を踏まえた各路線の知名度や利便性の周知度の向上を図る利用促進策や路線情報の取り組み	路線の知名度や利便性の周知が効果的に図られるよう利用促進策や路線情報を市役所、観光協会、Youtubeなどを活用して適切な時期に発信する。
	SNS広報の閲覧数	☆	千人	—	(60)	—	(65)	70	5	—	—	Twitterを活用して各路線の認知度を向上させるため、閲覧数(インプレッション数)をR3実績を超える人数に設定	路線の認知度向上をが図られるよう、Twitterを活用して魅力的な情報発信を行い、閲覧数を増やす。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

利用台数及び安定的な事業収入の確保	有料道路料金収入		百万円	10	1,736	1,886	1,965	—	—	—	—	—	—
維持管理方針に基づく計画的な維持管理	維持管理費		百万円	10	903	1,026	1,071	—	—	—	—	—	—
④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額		百万円	10	24	17	17	7	10	21	78	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し等によるコスト縮減の取り組みによる縮減見込額を計上	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し等によるコスト縮減の実施を継続。
	職員定数	☆	人	—	(25)	—	(25)	22	15	—	20	R3年度職員定数である25人に対し、中期経営計画期間内において3人の職員定数削減を設定	組織体制を部課制からグループ制に見直すことで、事務の効率化を図り、更なる職員定数削減に取り組む。

【凡例】

- ・☆はR4年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値